

キヤノン株式会社

2020年12月期 第3四半期 決算説明会【主なQ&A要約】

- Q1.** 期末配当を40円とすることを発表しているが、3Q・4Qと事業環境も良くなる中で、中間配当と同様の水準としている考え方を教えてほしい。
- A1.** 当社は今年の業績見通しを上方修正したが、純利益はまだ520億円である。期末配当を40円としたのは、当社の資金使途の優先順位は、第一に成長投資、第二に株主還元と考えており、まずは成長戦略を優先し、会社の業績を以前の水準に近づけ、さらに将来的な株主還元にもつなげていきたい。
- Q2.** 3Qまで減収傾向が続いているメディカルが、4Qは増収となる背景と、今後、利益率は改善していけるのかを教えてほしい。
- A2.** 3Qまでは病院がコロナ対策を優先したため、機器販売が後ろ倒し傾向であったが、4Qに入り商談や設置が進んでおり、増収は可能と見ている。年間の利益率については、今年は為替影響もあり利益率は下がっているが、今後収益性改善の取り組みを進めていくことで、着実に上げていけると考えている。
- Q3.** 4Qのオフィスの利益について、3Qまでの傾向と比較すると、減益幅が縮小するのはなぜか。また各社がオフィスのソリューション事業に注力する中、キヤノンの取り組み状況をアップデートしてもらいたい。
- A3.** 欧州などでの感染再拡大リスクは懸念されるが、機器の設置やプリントボリュームは着実に回復すると見ている。またオフィスソリューションについては、キヤノンマーケティングジャパンが展開するITソリューション事業を筆頭に、今後もグループとして注力していく。
- Q4.** 3Qのイメージングシステムの利益の回復幅が大きく、年間でも増益となる背景と、今年の利益水準を来年も維持していけるのかを教えてほしい。
- A4.** カメラは3Qに投入した新製品の付加価値が高く、発売当初から好調な売上が記録しており、またレンズについても本体との相乗効果で販売が伸び、利益を押し上げた。IJについては、引き続き消耗品の販売が堅調であったことが、高い利益率につながった。今年にはカメラの新製品の発売タイミングが市場の回復時期と重なったことで、経費をあまり使わず販売を伸ばすことができた。来年以降は、プロダクトミックスを改善しつつ、費用対効果を見極めながら販売投資は必要最小限とし、収益性重視の経営を行っていく。

キヤノン株式会社

2020年12月期 第3四半期 決算説明会【主なQ&A要約】

Q5. 今年のコロナ影響と、今年実施している構造改革の費用と効果を改めて整理してほしい。また、来年以降、追加の構造改革を実施する可能性はあるか。

A5. コロナ影響は、実需の減少や生産効率の悪化などを総合すると、売上で4,700億円、営業利益で1,500億円と試算しており、インパクトは非常に大きかった。
また、今年の構造改革費用は150億円であり、同程度の金額効果が今年中に出てくる見込みである。
昨年実施した300億円で構造改革は完遂したと考えていたが、コロナによる一段の事業環境の悪化を受け、今年は追加的に海外の販売会社で実施し、必要な適正化は現時点で図れていると考える。

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。